

世界的な株式市場の下落について

— 欧州の財政問題とゴールドマン刑事捜査報道が背景 —

< 足元の世界の株式市場について >

4月30日から5月5日までの欧米株式市場は大幅下落。S&P500、NYダウがそれぞれ3.4%、2.7%下落した他、欧州でも英FT100、独DAX30はそれぞれ4.9%、3.0%下落しました(いずれも4月29日対比)。また、本日の日本株も売られて始まっており、5月6日のTOPIXの終値が4月30日対比▲3.0%、日経平均は▲3.3%となっています。欧州の財政問題への懸念やゴールドマン・サックスの刑事捜査に関する報道が下落の背景となっています。

4月30日は米連邦検事局がゴールドマン・サックスを巡る捜査を開始したとの報道を受け、新たにゴールドマン・サックスに対する刑事訴追の可能性が浮上したことから金融株中心に大きく下落しました。3日は前日のユーロ圏財務相会合で総額1100億ユーロの支援合意がなされたことや予想を上回る米ISM製造業指数から一旦反発しましたが、この支援について独高官が今後3年間に必要な資金全てでは無いと発言した他、5日にはムーディーズがポルトガルの格付引き下げの可能性を検討していると発表するなど、他の周辺国への波及に対する警戒感が依然強いことから、5月4日、5日の株式市場は再度下落しました。こうした中、スペインのIBEX35は7.7%、ポルトガルPSI-20は4.8%など欧州周辺国の株式市場は大幅に下落しています(いずれも4月29日対比)。それ以外に、4月のHSBC中国製造業景況感指数が6ヶ月ぶりの水準に低下したことや、豪州政府が40%の資源超過利潤税を課すと報道されたことも資源関連株への売りにつながり悪材料となりました。

S&P500業種別パフォーマンスを見ると、資源関連の素材(▲5.8%)が大きく下落、その他では景気敏感の資本財/サービス(▲4.8%)、情報技術(▲4.4%)も売られました。また、欧州のStoxx600の業種別パフォーマンスでは、鉱業(▲8.2%)の他、銀行(▲7.4%)が市場全体の下落を牽引しています。

< 今後の見通し >

今後の見通しに関してですが、足元株価は下落しているものの、まだテクニカル面で売られ過ぎという程ではありません。一方、ゴールドマン・サックス刑事訴追や金融規制法案への懸念が再び見られること、欧州のソブリンリスクへの警戒感が残ると思われることから目先調整局面が続く可能性も考えられます。しかし、4月の米ISM製造業指数が予想を上回ったことや、S&P500のうちすでに1-3月期の決算を発表した405社のうち313社(77.3%)は予想を上回る利益をあげたことなどから景気や企業業績は改善を続けていると考えられます。従って、ソブリンリスクへの警戒感が薄らげば調整一巡後の各国株式市場は年央にかけて上昇すると見込まれます。そのタイミングとして、IMFとEUによるギリシャ向け協調融資の実施、あるいは実施のために必要な議会の承認をドイツなどがいつ得ることができるかなどが注目されます。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会